

## 令和7年国勢調査実施本部の発足 ～令和7年国勢調査まであと1年～

総務省統計局統計調査部国勢統計課長 中村 英昭

### はじめに

総務省では、令和7年国勢調査の円滑かつ確実な実施に取り組むため、調査実施まで1年を切った令和6年10月25日に、村上総務大臣を本部長とする「令和7年国勢調査実施本部」を立ち上げました。



「実施本部の看板を統計局長に手渡す村上総務大臣」

### ■ 国勢調査の基本的な役割

国勢調査は、日本の人口や世帯の実態を明らかにする我が国で最も基本的かつ重要な統計調査であり、「統計法（平成19年法律第53号）」の規定に基づき、5年ごとに実施しています。

国勢調査の結果から得られる人口は、衆議院の小選挙区の改定のほか、地方交付税の算定や過疎地域の認定など、多くの法令でその使用が定められ、また、人口減少や少子高齢化関連施策、医療・福祉政策、産業振興、雇用対策、防災計画など、各府省、都道府県、市町村における各種施策の基礎資料として幅広く活用されています。

また、国勢調査の結果は、学術研究や民間部門でも活発に利用されています。人口学、社会学、経済学を始めとして、全国の大学や研究機関で行う学術研究に用いられているほか、民間部門においては、製品・サービスの需要予測や店舗・工場の立地計画、エリアマーケティングなど、多くの企業で市場分析や経営戦略の策定に利用されています。

さらに、国勢調査は、世帯を対象に実施する標本調査の基となります。具体的には、労働力調査や家計調査、住宅・土地統計調査などの世帯対象の標本調査では、国勢調査を母集団情報として用いて標本の設計や抽出が行われています。また、将来推計人口や平均寿命等を算出する完全生命表、国民経済計算（GDP統計）など、多くの公的統計の

作成に国勢調査の結果は欠かせません。このように、国勢調査は公的統計の整備において中核的な役割を担っています。

## ■ 令和7年国勢調査に向けた2つの取組ポイント

令和7年国勢調査に向けて、総務省では、以下に重点を置いて取組を展開していきたいと考えています。

### (1) 簡単・便利なインターネット回答の積極的な促進

インターネット回答は大変簡単で便利な回答方法であり、前回（令和2年）の国勢調査では、インターネット回答した人の98%が「次回もインターネットで回答したい」と答えています。回答者の利便性が高まり、結果精度の向上が見込まれるほか、調査員や地方公共団体の事務負担の軽減などにもつながります。前回調査の全国のインターネット回答率は37.9%にとどまりましたが、令和7年調査では、インターネット回答率5割を目指し、省を挙げて全力で取り組みます。

具体的には、今回の調査では、調査書類のデザインや記載内容を工夫し、インターネット回答に誘導するほか、QRコードを読み取るだけでログイン情報が自動入力される機能を実装し、入力の手間を省きます。また、インターネット回答が困難な方々に対しても、郵便局などへの「オンライン回答支援ブース」の設置やコンタクトセンターによる回答サポートなど、多様な支援体制を充実させます。

(インターネット回答 ログインID、アクセスキーの自動入力イメージ)



(オンライン回答支援ブース イメージ)



## (2) 広報・協力依頼の充実・強化

前回調査は、コロナ禍での調査であったため、広報イベントを中止するなど、事前の周知活動が十分にできない状況にありました。今回の調査においては、令和6～7年度に2か年にわたって同一の広告会社と契約を結ぶ広報総合企画を中心に、調査の円滑な実施に向けて、一貫性のある効果的な広報を展開します。

令和6年度は、幅広い年代から支持されている国民的タレントのマツケンこと松平健さんを広報キャラクターに起用してキャンペーンサイトを構築し、国勢調査の概要や活用事例を掲載して事前周知を図るとともに、調査員募集のため、国勢調査員の仕事の内容に加え、調査員募集用の動画や国勢調査員の体験談、市区町村別のお問合せ先などを掲載しています。

<https://www.kokusei2025.go.jp/>

(キャンペーンサイト (スマートフォン) 左: ホーム画面 右: 国勢調査員の募集ページ)



5年に一度、全員参加の統計調査

**国勢調査 2025**



5年に一度、全員参加の統計調査

**国勢調査 2025**

令和7年度からは、著名なタレント数名も広報キャラクターとして加え、広報用ポスターやテレビCM、ラジオCM、インターネット広告やSNS、PRイベントなどに登場していただき、調査実施年度における広報を盛り上げていただく予定です。

協力依頼については、キャンペーンサイトを中心に広く調査員募集や調査の事前周知を行うとともに、地域に精通した郵便局員などを国勢調査員に登用できるよう、日本郵便(郵便局員)、行政評価局(行政相談委員)、社会調査協会、シルバー人材センターの全国組織など、依頼先を拡充します。

また、地方公共団体における協力依頼に際し、国の支援が必要な場合などには、国から個別に協力依頼文書を発出するなど、国・地方の連携を強化してまいります。

さらに、前回調査においては、国勢調査を御支援いただくサポーター企業・団体を募集し、従業員の方への回答の呼び掛けやインターネット回答の推進、リーフレットの配布など、様々な形で国勢調査の支援活動を行っていただきました。令和7年国勢調査では、サポーター企業・団体の更なる拡充を図るべく、支援活動に必要な広報素材を提供するとともに、キャンペーンサイトの中で企業等の名称や企業・団体のロゴマークのバナーを紹介するなど、企業・団体の皆様の様々な活動（CSRなど）と協働・連携し、官民一体となってインターネット回答の推進や調査員活動のサポートなど、円滑で確実な調査の実施を支える取組を展開していきたいと考えています。

（サポーター企業・団体用ロゴデザイン）



## ■ 未来の日本のために

令和7年国勢調査は、大正9年（1920年）の第1回調査から数えて22回目の調査となります。国勢調査は、その時代の「いま」を調査することで、未来の日本の国づくりや人々の生活に役立てられてきました。国勢調査の開始から100年以上が経過しましたが、国勢調査の意義に変わりはなく、本格的な人口減少社会が到来する中、その重要性はむしろ増してきているとも考えられます。その前提となる正確な統計を作成するためには、引き続き全ての世帯の皆様から、正しく国勢調査に御回答いただく必要があります。

これから約一年、令和7年国勢調査を円滑かつ確実に行うことができるよう、地方公共団体や調査員の皆様と連携を密にし、しっかりと取り組んでまいります。調査関係者の皆様の御支援・御尽力をよろしくお願い申し上げます。

（令和6年10月29日）